

2026年度 横浜市青少年育成センター 事業計画一覧表

★印=重点事業

事業の柱	公益目的 事業区分	事業名	内容	実施時期 /回数他	
A 青少年活動を支援する事業	あ 施設の貸与	<p>★ 諸室及び物品の貸出</p> <p>●市プラン基本施策4 ●協約MC(1)-② ●経営方針1-②、2-①</p>	<p>諸室や機材・備品等の貸出、印刷機や作業スペースの貸出を通して青少年および青少年育成団体の活動を支援します。また、利用促進として青少年及び青少年育成団体を対象にした展示会等の長期利用を優遇します。</p> <p>(1) 研修室や研修機材等の貸出 (2) 活動支援 ・印刷ルーム、交流スペース、空きスペース、展示スペースの貸出 ・オンライン活動のサポート (3) 利用者サービスの向上と利用促進 ・LINE公式アカウントの運用 ・キャッシュレス決済サービスの充実 ・展示会等の会場利用の優遇(青少年及び青少年育成団体対象)</p>	通年	
	え 相談、助言	相談、コーディネート	<p>●市プラン基本施策4 ●経営方針1-①</p>	<p>青少年に関わる人や団体の相談に対応し、助言・コーディネートを行い、活動の充実に寄与します。</p> <p>(1) 相談・コーディネート</p>	(1) 通年
		情報の提供	<p>●市プラン基本施策4 ●協約MC(1)-①② ●経営方針1-①</p>	<p>青少年に関する資料・情報を収集し、多様な手段で提供します。</p> <p>(1) ホームページ、SNS等による情報発信 ・ホームページ、SNSの充実・改善 ・地域活動、青少年活動情報の発信 (2) ユースライブラリーの運営 ・書籍や資料の閲覧・貸出 ・交流スペース等を活用した活動紹介、啓発等のパネル展示など</p>	(1) 通年 (2) 通年 活動紹介等展示など、年4回
	お 調査、資料収集	資料・情報の収集	<p>●市プラン基本施策4 ●協約MC(1)-① ●経営方針1-①②、2-②</p>	<p>市域の青少年育成の拠点として、地域の青少年活動や先進的な実践、青少年に関する情報・資料を収集・活用します。</p> <p>活動実践者の意見やニーズを把握し、施設運営及び事業の充実に活かします。</p> <p>(1) 青少年関係の資料・情報の収集・整理 (2) 活動実践者等との意見交換会</p>	(1) 通年 (2) 上半期/1回 下半期/1回
B 青少年を支える人材を育成する事業	い 講座、セミナー、育成	<p>★ 青少年に関わる人材を育成する研修・講座</p> <p>●市プラン基本施策4 ●協約MC(1)-③ ●経営方針2-②、3-②</p>	<p>青少年を取り巻く課題(子どものセーフガーディング、発達障がい、依存症など)や現状、関わり方を学ぶ基礎や、実践力を高め、連携を深める専門的な研修を体系的に実施します。</p> <p>(1) 青少年理解の基礎研修 (2) 専門研修 (3) ユースワーカー養成講座</p>	(1) 11月/10回 (2) 11~2月/5回 (3) 9~10月/2回	
		<p>★ 青少年活動や団体活動を支援する講座</p> <p>●市プラン基本施策4 ●協約MC(1)-③ ●経営方針2-②、3-②</p>	<p>青少年に関わる人材のスキルアップや団体運営の支援、青少年にかかわる活動の課題解決のための講座を実施します。また、施設間連携による研修も試行的に実施します。</p> <p>(1) 活動スキルアップ講座</p>	(1) 上半期/2回 下半期/3回	

<p>青少年に関わる人材の すそ野を広げる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市プラン基本施策 4 ●協約MC (1) -①③ ●経営方針1-①②、2-② 	<p>10代～30代の若者が青少年活動や地域活動に関心をもつきっかけをつくり、居場所づくりに取り組む大学生世代の若者を中心に活動する機会を提供し、青少年に関わる次世代人材のすそ野を広げます。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 次世代人材育成ボランティア (2) 実習生・インターンの受入 (3) 若手活動団体と協働した事業の実施 	<p>(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年 1 団体以上</p>
<p>団体等との人材育成に 関する協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市プラン基本施策 4 ●協約MC (1) -①② ●経営方針1-①②、2-② 	<p>団体と協働し、青少年に関わる人材の育成や支援者養成の取組みを広げ、青少年に関わる人材の充実に寄与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 団体と協働した研修講座の実施 	<p>(1) 通年 12団体以上</p>
<p>青少年にかかわる人・団 体の交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市プラン基本施策 4 ●協約MC (1) -② ●経営方針1-①、2-② 	<p>青少年にかかわる人や団体が集まり、互いの実践を知り、学び合い、活動を振り返る勉強会、つながりを広げる交流会を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 青少年に関わる実践者の交流勉強会 (2) 子ども・青少年に関わる実践者の集い ・子ども・青少年に関わる活動関係者の 大交流会 	<p>(1) 下半期/1回 (2) 7月/1回</p>

《目標設定時公表項目》 2026 年度 横浜市青少年育成センター

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値
利用者サービス	地域の青少年活動を支援するため、施設の貸出や青少年育成に関する相談や情報提供などに対応します。	①施設稼働率 65%（前年度稼働率：約 61%） ②相談・情報提供業務 年間 100 件 （前年度年間目標：100 件）
業務運営	①青少年に向き合う地域人材を育成します。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①青少年育成に関する講座・研修等への参加者数 延べ 500 人以上。（前年度年実績：約 460 人） ②青少年育成に取り組む他団体と連携して、青少年育成者や、団体のネットワークを推進します。 連携事業：年 12 事業以上
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①職員の外部研修への参加 年 6 回以上。 育成センタースタッフの内部研修の実施 年 1 回以上 ②避難誘導訓練 年 2 回、AED 講習会 年 1 回
財務	利用料収入および事業収入の増収を図り、自主財源を高めます。	①利用料収入 225 万円（前年度年間目標：220 万円） ②事業収入 115 万円（前年度年間目標：110 万円）

《実績評価時公表項目》

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値	実績値	目標との差異	今後の取組（改善計画）
利用者サービス	利用手続きの簡便化やオンライン活動の支援など利便性の向上を図り、利用促進に取り組めます。	①施設稼働率：65% ②相談・情報提供業務 年間：100 件			
業務運営	①広報の工夫やオンラインの活用によって参加者増加を図ります。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①講座・研修等の参加者数延べ 500 人以上。 ②他団体との連携事業：12 事業以上			
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①外部研修への参加 年 6 回以上 ②避難誘導訓練年 2 回 AED 講習会年 1 回			
財務	ニーズへの柔軟な対応、事業参加率向上により利用料収入および事業収入の増収を図ります。	①利用料収入 225 万円 ②事業収入 115 万円			

2026年度 横浜市青少年育成センター保守点検計画

○建築物の保守管理

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
内部仕上げ	壁面・天井・床・等	目視点検	1日1回以上		育成C

○空調・電気・消防設備等保守点検

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
空調設備	外観の状態	目視点検	1日1回以上		関内H
	自動運転盤の異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	電流値の適正	目視点検	1日1回以上		関内H
	モーターの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	回転音異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ファンベルトの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ドレンパンの異常の有無	目視点検	月1回		関内H
	フィルターの汚れ	点検・清掃	月1回		関内H
電気設備	受電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	配電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	蓄電池設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
消防設備		機器・総合点検	年2回(9月、3月)		関内H
中央監視装置		本体・制御点検	年2回(7月、2月)		関内H
エレベーター設備		月例点検	月1回	—	関内H
自動ドア設備		定期点検	年4回(6,9,12,3月)		関内H

○環境衛生業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
環境衛生管理	空気環境測定		年6回(奇数月)		関内H
	水質検査		年2回(8月、2月)		関内H
	害虫駆除	薬剤散布等	年2回(8月、2月)		関内H
	受水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	残留塩素測定	試薬による点検	1日1回		関内H
	高置水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	雑排水槽清掃	物理的清掃	年2回(8月、2月)		関内H
	排水管清掃				関内H

○備品等の保守管理

項目	協定の内容	実績	分担
事務備品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C
消耗品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C

○清掃業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
日常清掃		日常清掃	1日1回以上		関内H
定期清掃	床清掃(洗浄・ワックス塗布)	ワックス塗布	年5回		関内H
	照明器具清掃	照明器具、排気口清掃	年1回		関内H
	ガラス清掃	ガラス清掃	年6回(奇数月)		関内H

○保守管理業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
常駐警備		巡回警備	1日4回以上		関内H
機械警備		セコム	毎日(夜間)	警戒警備	関内H

No.	フロア	更新項目	内容	更新実施年度	備考
				2026年度	
1		交流スペース	床シートの張替え	○	2026年度以降予定
2			壁紙のシミ、補修	△	
3		男子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
4			洋式便器の増設	△	
5		女子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
6			洋式便器の増設	△	
7	地下 2階	研修室1	壁紙の剥がれ	△	
8			床シートの張替え	○	2026年度以降予定
9			正面開閉扉のレール交換	△	
10		研修室2	壁紙の剥がれ	△	
11			床シートの張替え	◎	2026年度実施
12			壁の陥没(数ヶ所)	△	
13		和室	襖の張替え	△	
14		男子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
15			洋式便器の増設	△	
16		女子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
17			洋式便器の増設	△	2026年度以降予定

◎早急な対応が必要 ○実施予定 △未定

<その他>※上記以外の修繕等

令和8年度 「横浜市青少年育成センター」 収支予算書及び報告書

収入の部 (税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	49,865,000		49,865,000		49,865,000	横浜市より(過年度補正分並びに物価スライド補正額：937,000円、賃金水準スライド補正額：676,000円を含む)
利用料金収入	2,250,000		2,250,000		2,250,000	
指定管理事業収入	983,000	0	983,000	0	983,000	
事業への参加料等	751,000		751,000		751,000	
印刷代	232,000		232,000		232,000	印刷機等使用料
自動販売機手数料	0		0		0	
駐車場利用料収入	0		0		0	
雑入	0		0		0	
収入合計	53,098,000	0	53,098,000	0	53,098,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	23,311,000	0	23,311,000	0	23,311,000	
給与・賃金	18,731,000		18,731,000		18,731,000	(賃金水準スライド充当分：補正額676,000円含む)
社会保険料	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
通勤手当	995,000		995,000		995,000	
健康診断費	40,000		40,000		40,000	
勤労者福祉共済掛金	45,000		45,000		45,000	
退職給付引当金繰入額	500,000		500,000		500,000	
事務費	1,068,000	0	1,068,000	0	1,068,000	
旅費	50,000		50,000		50,000	
消耗品費	350,000		350,000		350,000	事務物品(コピー用紙、文具、プリンタートナーなど)
会議贈い費	0		0		0	
印刷製本費	150,000		150,000		150,000	施設パンフレット・封筒の作成費
通信費	200,000		200,000		200,000	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0		0		0	
その他	0		0		0	
備品購入費	190,000		190,000		190,000	貸出物品購入ほか
図書購入費	10,000		10,000		10,000	
施設賠償責任保険	10,000		10,000		10,000	
職員等研修費	28,000		28,000		28,000	事業実施に関する研修
振込手数料	80,000		80,000		80,000	
リース料	0		0		0	
手数料	0		0		0	
地域協力費	0		0		0	
事業費	8,005,000	0	8,005,000	0	8,005,000	
指定管理事業費	8,005,000		8,005,000		8,005,000	相談事業、研修・講座事業、貸室事業にかかる経費(事業スタッフ賃金、印刷機リース、諸謝金、広報通信費ほか)
管理費	15,500,000	0	15,500,000	0	15,500,000	
光熱水費	0	0	0	0	0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
電気料金			0		0	
ガス料金			0		0	
水道料金			0		0	
清掃費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
修繕費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	小破修繕対応費
機械警備費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
設備保全費	14,500,000	0	14,500,000	0	14,500,000	
空調衛生設備保守			0		0	
消防設備保守			0		0	
電気設備保守			0		0	
害虫駆除清掃保守			0		0	
駐車場設備保全費			0		0	
その他保全費	14,500,000		14,500,000		14,500,000	施設負担金(14,400,000)、廃棄物処理費(50,000)、管理消耗品費(50,000)
共益費			0		0	
公租公課	3,010,000	0	3,010,000	0	3,010,000	
事業所税			0		0	
消費税	3,000,000		3,000,000		3,000,000	消費税
印紙税	10,000		10,000		10,000	
その他()			0		0	
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	2,204,000	0	2,204,000	0	2,204,000	
本部分	1,204,000		1,204,000		1,204,000	役員報酬、本部職員負担金
当該施設分	1,000,000		1,000,000		1,000,000	会計システム保守、動産保険負担金、税理士・社労士顧問料
二一ス対応費	0		0		0	
支出合計	53,098,000	0	53,098,000	0	53,098,000	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入	567,000					目的外使用料収入、貸出備品収入、自主事業収入
自主事業費支出	567,000					目的外使用料(貸ロッカー等の設置に伴う市への支出)、自主事業経費
自主事業収支	0					
管理許可により行う事業費収入						
管理許可により行う事業費支出						
管理許可により行う事業収支						

